

## 平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 構造計画研究所  
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月16日

(氏名) 服部 正太  
 (氏名) 三木 隆司  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5342-1141  
 平成22年9月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	9,730	△6.4	507	△30.1	437	△29.5	△215	—
21年6月期	10,390	△8.2	726	△41.5	621	△46.9	264	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△36.77	—	△5.4	4.0	5.2
21年6月期	44.64	—	6.4	6.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	11,639	3,778	32.5	646.27
21年6月期	10,016	4,139	41.3	705.24

(参考) 自己資本 22年6月期 3,778百万円 21年6月期 4,139百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	1,188	△266	1,036	2,228
21年6月期	129	55	△47	271

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	18.00	18.00	105	40.3	2.6
22年6月期	—	—	—	15.00	15.00	87	—	2.2
23年6月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		33.4	

### 3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	△8.3	△570	—	△610	—	△390	—	△66.71
通期	10,000	2.8	720	41.9	640	46.3	350	—	59.87

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年6月期 6,106,000株      21年6月期 6,106,000株
- ② 期末自己株式数      22年6月期 259,824株      21年6月期 236,024株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により、個人消費を中心として徐々に持ち直しの動きが見られるものの、景気の先行きに対する不透明感から設備過剰感は依然高く、厳しい雇用情勢と相まって、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中においても、当社は一貫したゆるぎない創業理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、継続的かつ安定的な成長を追求してまいりました。

具体的には、営業力強化施策として、営業部門の本部制を導入し、業種別営業部門の横連携や業際間営業の強化を図り、戦略的な受注拡大策を積極的に展開することにより、受注の確保に努めてまいりました。また、これまで蓄積された「知」の資産を最大限に活用した付加価値の高いソリューションの提供、ソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性サービスの追求などにより、高収益の実現に努めてまいりました。

しかしながら、企業の設備投資への抑制姿勢は依然として根強く、とりわけ情報化投資や研究開発投資に対する慎重な姿勢が続いたことから、特に第3四半期以降に受注獲得を見込んでおりました、コンサルティング業務、パッケージ販売業務の受注が伸び悩み、受注規模の縮小や受注確定時期の先送りという結果となったことが影響し、売上高は97億30百万円（前期比6.4%減）となりました。

利益につきましては、外部委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努め、前期並みの売上総利益率を確保いたしました。受注および売上高が見込みよりも減少したことに伴い粗利益が減少したこと、さらに、当期より、受注契約に係る将来の損失に備えるために新たに適用した受注損失引当金を計上したことなどにより、収益が圧迫されることとなり、営業利益は5億7百万円（前期比30.1%減）、経常利益は4億37百万円（前期比29.5%減）となりました。

このほか、特別損失として構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵に起因して生じた損害賠償金等を7億90百万円計上した結果、当期純損失は2億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、36億33百万円（前期比9.8%減）となりました。前期に引き続き、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が堅調に推移したものの、通信分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や研究試作業務が縮小したことなどの影響により、売上高、売上総利益ともに減少する結果となりましたが、売上総利益率は改善いたしました。

#### 【システムソリューション】

システムソリューション事業における当期の売上高は、40億35百万円（前期比3.3%減）となりました。前期に受注した大手建材メーカー向けの大型プロジェクトおよび通信キャリア向けの大型プロジェクトが売上計上に至るとともに、大手住宅メーカー向けのソフトウェア開発業務やバス事業者向けのソフトウェア開発業務が堅調に推移いたしました。通信キャリア向けのシステム開発需要が一時的に減退したことの影響を受け、売上高は減少いたしました。また、上半期に不良プロジェクトが発生したことによる採算悪化による影響もあり、売上総利益も減少する結果となり、売上総利益率も低下いたしました。

#### 【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当期の売上高は、20億61百万円（前期比6.0%減）となりました。プロダクツ全般の傾向として、第3四半期会計期間を境に持ち直しつつありますが、顧客企業の投資抑制の影響が顕著に現れ、全般的に販売が低迷したことにより、売上高、売上総利益とも減少する結果となりましたが、売上総利益率は改善いたしました。

## ② 次期の見通し

わが国の景気は、持ち直しの兆しがあるものの、自立的回復力が弱く先行き不透明な状況で推移するものと思われま。このような状況の中、当社は従来から取り組んでまいりました高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の強化の更なる深耕を継続していくことで継続的かつ安定的な成長を図り、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

事業別の見通しといたしましては、エンジニアリングコンサルティング事業の売上高は39億円(前期比7.4%増)、システムソリューション事業の売上高は39億円(前期比3.4%減)、プロダクツサービス事業の売上高は22億円(前期比6.7%増)を見込んでおります。

このような判断に基づき、次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	100億円	(対前期増加率 2.8%)
営業利益	7億20百万円	(対前期増加率 41.9%)
経常利益	6億40百万円	(対前期増加率 46.3%)
当期純利益	3億50百万円	(対前期増加率 ー%)

(注) 上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、大阪証券取引所(ジャスダック市場)の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて47.6%増加し、48億14百万円となりました。これは、主として現金及び預金が19億56百万円増加し、仕掛品が2億90百万円減少したことによりま。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、68億24百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が1億58百万円増加したことによりま。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.2%増加し、116億39百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて38.9%増加し、56億34百万円となりました。これは、主として短期借入金が14億円、未払金が3億3百万円それぞれ増加し、買掛金が1億37百万円減少したことによりま。

固定負債は、前事業年度末に比べて、22.4%増加し、22億26百万円となりました。これは、主として長期未払金が5億50百万円増加し、長期借入金が2億5百万円減少したことによりま。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて33.8%増加し、78億61百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、8.7%減少し、37億78百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が3億12百万円減少し、自己株式の取得により純資産が16百万円減少したことによりま。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて19億56百万円増加し、当事業年度末には22億28百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億88百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額3億14百万円およびたな卸資産の減少額3億円であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失3億39百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億66百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円および無形固定資産の取得による支出89百万円を反映したものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は10億36百万円となりました。

これは主に短期借入れによる資金調達14億円および長期借入れによる資金調達は10億円行った一方、長期借入金の返済による支出12億10百万円があったこと、配当金支払による支出1億4百万円を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 6 月期	平成 21 年 6 月期	平成 22 年 6 月期
自己資本比率 (%)	40.8	41.3	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	38.0	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.7	24.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	1.6	16.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

前記 ((1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績) のとおり、当期における業績は、全社的に受注が伸び悩んだことに加え、構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵に起因して生じた損害賠償金等に関し特別損失を計上した結果、当期純損失は2億15百万円となりました。しかしながら、当該特別損失計上はあくまでも一過性のものであることから、株主様への継続的かつ安定的な利益還元を行うとの趣旨に鑑み、特別損失を期末配当金の算定基礎から控除し、期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、前記 ((1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し) の業績が達成されることを前提として、1株当たり年間配当金を20円とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

## ① 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成20年6月期		平成21年6月期		平成22年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,902,905	7,419,381	3,562,904	6,827,507	3,271,195	6,459,323
売上総利益	1,410,196	2,739,536	1,154,352	2,584,828	877,854	2,561,043
営業利益又は 営業損失(△)	4,475	1,238,247	△355,719	1,082,096	△635,759	1,143,227
経常利益又は 経常損失(△)	△39,973	1,209,858	△396,046	1,017,089	△675,736	1,113,290

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## ② サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおり、組織的な品質管理体制を構築しております。

とりわけ、当社の売上高の大半を占めるシステム開発業務、技術コンサルティング業務等においては、アドバンスト・テクノロジー・センターによるソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性の実現、PMO (Project Management Office) による不良プロジェクトを未然に防止する体制などにより、品質管理のより一層の向上と強固な収益構造の構築に努めております。このほか、構造設計業務においても、専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を整えております。

さらに、プロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めております。

また、サービス提供過程において、顧客の機密情報(個人情報を含む)にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

しかしながら、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績および事業展開に影響を受ける可能性があります。

## ③ 設計瑕疵等について

当社は、平成19年10月に、当社構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵問題(以下「本件問題」といいます)が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、外部有識者を交えた対策委員会を設置し、早急な改革を推進してまいりました。

また、既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、受注管理、外注管理、品質管理等の組織的なマネジメントに取り組んでおります。

このように、今後は設計瑕疵等が発生しない仕組みを構築しており、当社が過去に設計等に関与した物件についても、本件問題の判明後に構造計算書の再チェックや耐震安全性などを自主検証した結果、いずれの物件についても何ら問題がないことが確認されております。

しかしながら、将来に亘り、設計瑕疵等を理由とするトラブルまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性は皆無ではなく、その内容および結果によりましては、当社の業績および事業展開に影響を受ける可能性があります。

④ 資金調達について

当社は、平成22年6月期において、本件問題に起因して生じた損害に関する賠償金として、7億50百万円を特別損失に計上いたしました。

当該損害賠償金の支払は、4年間に亘る均等分割払いとなっておりますが、当社では、過去数年来、各期とも営業活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移しており、通常の運転資金の範囲であれば、十分に弁済余力があることから、資金面での不安は一切ございません。

なお、当社では、運転資金及び設備資金は、主として金融機関からの借入れにて調達しており、調達に際しては、調達の安定化と金利変動を最小化するため、固定金利での調達を基本としております。

しかしながら、金融市場の混乱や当社の業績悪化等により、金融機関が貸出方針を変更する等して調達環境が想定範囲を著しく逸脱する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 行政処分について

当社は、構造設計業務において、建築基準法、建築士法ならびにその他の関連法令の適用を受けております。今後、本件問題に関連して、当社に所属する一級建築士が元請設計者として行政処分を受ける可能性があり、これに伴い、管轄行政庁に事務所登録している当社一級建築士事務所についても同様の行政処分を受ける可能性があります。

しかしながら、当社の構造設計業務の全社売上高に占める割合は約5%でありますことから、仮に行政処分を受けたとしても、これに伴う業績への影響は、軽微であると判断しております。

⑥ 訴訟等について

当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75百万円の請負代金請求訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用を支払えというものであります。

当社といたしましては、請負契約にもかかわらず、当社ならびに当社の顧客の要求する品質を満たしておらず、未だ以って満足する成果物が納入されていないことから、損害賠償請求を受けるべき点は無いためと確信しており、裁判では当社の正当性を主張するとともに、これに伴い、当社自らもリカバリーに多大な経費を費やすこととなったことから、反訴も視野において毅然とした姿勢で対応する方針であります。

しかしながら、当該訴訟の結果によっては、当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社（非連結子会社3社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

(プロダクツサービス)

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

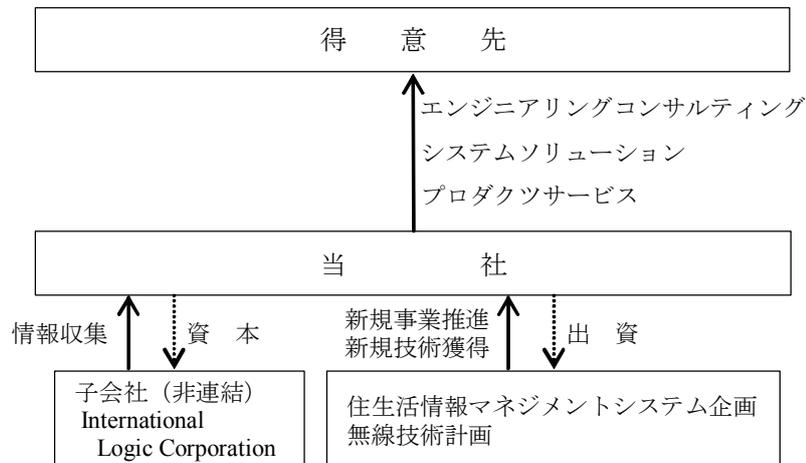
(その他)

子会社 International Logic Corporation は、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行っております。

有限責任事業組合無線技術計画は、通信ネットワークシミュレーションモデルの開発および販売を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 有限責任事業組合無線技術計画は、組合の存続期間が満了したことにより、平成22年6月30日をもって解散いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、「Good to Great」を掲げ、「Professional Engineering Solution Firm」としての持続的成長を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、持ち直しの兆しがあるものの、自律的回復力が弱く、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、将来的な競争優位性を下支えする技術開発などへの投資には根強い需要が見受けられます。またグローバル化や高度化が進む社会の課題は、ますます複雑化する傾向にあります。今後は個別具体的な課題を解決するエンジニアリングから、様々な技術やナレッジを融合し、より大きな課題を解決する総合化やシステム思考が求められるようになって考えております。

このような経営環境の下、「Professional Engineering Solution Firm」を標榜する当社が持続的な成長を維持していくためには、当社のユニークな知的資産を有効活用できるビジネスチャンスの確保と、獲得したチャンスを堅実かつ迅速に遂行するマネジメントが必要不可欠であると考えております。

具体的な取り組みといたしましては、営業力強化施策として、営業部門において本部制を継続し、営業部門全体を俯瞰し指揮する人員を配置することで迅速かつ機動的なアクションと部門間連携を推進してまいります。一方、高度な技術が要求される上流工程にあたる業務（エンジニアリングコンサルティング事業に分類されます）では、営業と技術現場の距離感を縮める目的で、それぞれの事業部に専属営業人員を配置し、より多様化・複雑化・総合化した顧客ニーズに対応してまいります。

また工学知を基盤としたコンサルティングビジネスの拡大に努め、基本方針に掲げた、高い顧客満足度と付加価値の向上を実現していくとともに、今後の成長に向けた事業及び人材に対する積極的な投資を継続し、市場の変化に柔軟に対応できる強固な組織を築いてまいります。

これらに加えて、これまで注力してまいりました人材の確保に引き続き注力し、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の更なる拡充を図ってまいります。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	271,139	2,228,024
受取手形	19,229	9,703
売掛金	1,642,842	1,438,139
半製品	23,718	13,903
仕掛品	689,456	398,520
前渡金	100,562	68,956
前払費用	145,714	121,651
繰延税金資産	279,625	349,472
その他	161,394	247,646
貸倒引当金	△71,833	△61,269
流動資産合計	3,261,849	4,814,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 3,195,800	*1 3,200,950
減価償却累計額	△1,497,550	△1,569,536
建物(純額)	1,698,249	1,631,414
構築物	100,377	103,457
減価償却累計額	△79,884	△83,168
構築物(純額)	20,493	20,289
機械及び装置	127,315	155,421
減価償却累計額	△98,304	△118,213
機械及び装置(純額)	29,010	37,207
工具、器具及び備品	88,338	90,446
減価償却累計額	△59,679	△62,501
工具、器具及び備品(純額)	28,659	27,945
土地	*1 3,569,490	*1 3,569,490
建設仮勘定	40,642	198,737
有形固定資産合計	5,386,546	5,485,084
無形固定資産		
ソフトウェア	334,499	279,395
その他	13,491	13,173
無形固定資産合計	347,990	292,569
投資その他の資産		
投資有価証券	324,077	285,104
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	62,837	52,351
出資金	10	—
従業員に対する長期貸付金	227	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
破産更生債権等	58,250	50,872
長期前払費用	2,378	1,449
繰延税金資産	433,129	512,763
保険積立金	55,797	63,768
その他	88,896	78,928
貸倒引当金	△56,897	△49,561
投資その他の資産合計	1,019,914	1,046,883
固定資産合計	6,754,450	6,824,538
資産合計	10,016,300	11,639,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,175	330,403
短期借入金	1,430,000	2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,005,000	※1 1,000,000
リース債務	6,426	9,386
未払金	158,770	462,450
未払費用	639,437	575,567
未払法人税等	59,359	—
未払消費税等	38,886	35,891
前受金	183,127	276,096
預り金	54,130	61,417
耐震偽装関連損失引当金	14,000	—
受注損失引当金	—	※2 53,498
流動負債合計	4,057,314	5,634,711
固定負債		
長期借入金	※1 730,000	※1 525,000
リース債務	20,860	24,279
長期未払金	—	※3 550,000
退職給付引当金	1,028,385	1,087,071
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
固定負債合計	1,819,246	2,226,351
負債合計	5,876,560	7,861,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	860,762
資本剰余金合計	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	7,445	—
固定資産圧縮積立金	26,866	25,323
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,125,529	1,813,504
利益剰余金合計	2,259,842	1,938,827
自己株式	△233,392	△250,359
株主資本合計	4,149,962	3,811,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,222	△33,758
評価・換算差額等合計	△10,222	△33,758
純資産合計	4,139,739	3,778,222
負債純資産合計	10,016,300	11,639,285

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上高	4,026,250	3,633,013
システムソリューション売上高	4,171,932	4,035,881
プロダクツサービス売上高	2,192,228	2,061,624
売上高合計	10,390,411	9,730,518
<b>売上原価</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,665,595	2,379,873
システムソリューション売上原価	2,744,894	※2 2,772,056
プロダクツサービス売上原価	1,240,742	1,139,691
売上原価合計	6,651,231	6,291,621
<b>売上総利益</b>	3,739,180	3,438,897
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	124,194	130,910
給料及び手当	895,494	909,721
賞与	245,225	233,534
退職給付費用	90,706	94,526
福利厚生費	215,112	230,811
通信費	240,364	209,774
賃借料	145,897	154,604
業務委託費	104,678	80,223
研究開発費	※1 159,055	※1 197,114
減価償却費	67,517	43,569
貸倒引当金繰入額	34,777	—
その他	689,778	646,638
販売費及び一般管理費合計	3,012,803	2,931,429
<b>営業利益</b>	726,377	507,468
<b>営業外収益</b>		
受取利息	647	37
受取配当金	2,184	2,185
受取賃貸料	4,399	5,319
受取保険金	2,078	—
為替差益	—	1,766
未払配当金除斥益	—	1,671
保険事務手数料	—	1,489
雑収入	9,184	2,093
営業外収益合計	18,495	14,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
支払利息	78,792	69,303
関係会社出資運用損	—	10,486
貸倒引当金繰入額	28,425	—
雑損失	16,612	4,686
営業外費用合計	123,830	84,476
経常利益	621,042	437,554
特別利益		
固定資産売却益	—	※ <sup>3</sup> 4,424
投資有価証券売却益	85,907	—
貸倒引当金戻入額	—	3,476
耐震偽装関連損失引当金戻入額	—	5,747
特別利益合計	85,907	13,647
特別損失		
固定資産除却損	※ <sup>4</sup> 2,253	※ <sup>4</sup> 848
投資有価証券評価損	398	—
耐震偽装関連費用	—	40,000
損害賠償金	—	750,000
厚生年金基金特別拠出金	231,090	—
特別損失合計	233,743	790,848
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	473,206	△339,647
法人税、住民税及び事業税	219,868	9,042
法人税等調整額	△10,681	△133,334
法人税等合計	209,187	△124,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	264,019	△215,355

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,200	1,010,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	252,550	252,550
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	860,762	860,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,762	860,762
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,113,312	1,113,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,113,312	1,113,312
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	28,966	7,445
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△21,521	△7,445
当期変動額合計	△21,521	△7,445
当期末残高	7,445	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	28,486	26,866
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,619	△1,543
当期変動額合計	△1,619	△1,543
当期末残高	26,866	25,323
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,017,114	2,125,529
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	21,521	7,445
固定資産圧縮積立金の取崩	1,619	1,543
剰余金の配当	△178,746	△105,659
当期純利益又は当期純損失 (△)	264,019	△215,355
当期変動額合計	108,414	△312,025
当期末残高	2,125,529	1,813,504
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,174,568	2,259,842
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△178,746	△105,659
当期純利益又は当期純損失 (△)	264,019	△215,355
当期変動額合計	85,273	△321,014
当期末残高	2,259,842	1,938,827
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△175,122	△233,392
当期変動額		
自己株式の取得	△58,269	△16,967
当期変動額合計	△58,269	△16,967
当期末残高	△233,392	△250,359
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,122,958	4,149,962
当期変動額		
剰余金の配当	△178,746	△105,659
当期純利益又は当期純損失 (△)	264,019	△215,355
自己株式の取得	△58,269	△16,967
当期変動額合計	27,003	△337,981
当期末残高	4,149,962	3,811,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,339	△10,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,561	△23,535
当期変動額合計	△38,561	△23,535
当期末残高	△10,222	△33,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,339	△10,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,561	△23,535
当期変動額合計	△38,561	△23,535
当期末残高	△10,222	△33,758
純資産合計		
前期末残高	4,151,297	4,139,739
当期変動額		
剰余金の配当	△178,746	△105,659
当期純利益又は当期純損失 (△)	264,019	△215,355
自己株式の取得	△58,269	△16,967
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,561	△23,535
当期変動額合計	△11,557	△361,517
当期末残高	4,139,739	3,778,222

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	473,206	△339,647
減価償却費	267,772	262,622
固定資産売却益	—	△4,424
固定資産除却損	2,253	848
投資有価証券売却益	△85,907	—
損害賠償金	—	750,000
耐震偽装関連費用	—	40,000
耐震偽装関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△14,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,821	△17,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,607	58,686
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	53,498
受取利息及び受取配当金	△2,832	△2,222
支払利息	78,792	69,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,720	314,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267,364	300,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,062	△106,166
未払金の増減額 (△は減少)	△36,723	62,126
未払費用の増減額 (△は減少)	△124,827	△64,090
その他	△158,600	55,453
小計	533,144	1,419,413
利息及び配当金の受取額	2,829	2,222
利息の支払額	△78,840	△73,388
法人税等の支払額	△327,244	△159,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,889	1,188,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,842	△176,291
無形固定資産の取得による支出	△172,182	△89,677
投資有価証券の取得による支出	△57,264	—
投資有価証券の売却による収入	345,053	—
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△15,169	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,623	△266,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	1,400,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,157,500	△1,210,000
自己株式の取得による支出	△58,735	△17,110
配当金の支払額	△177,138	△104,785
リース債務の返済による支出	△3,679	△31,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,054	1,036,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△991	△1,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,466	1,956,884
現金及び現金同等物の期首残高	133,673	271,139
現金及び現金同等物の期末残高	271,139	2,228,024

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 建物 (その付属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 建物 (その付属設備を除く) 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 耐震偽装関連損失引当金 当社構造設計業務委託先による耐震偽装問題関連の損失に備えるため、当事業年度末における発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p> <p>—</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度よりソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、当事業年度末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,498千円減少し、税引前当期純損失は53,498千円増加しております。</p>
<p>—</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ ております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## (7) (重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものにつ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につ いては、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事 契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成 19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12 月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手 したプロジェクトの契約から、当事業年度末までの進 捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト については工事進行基準(プロジェクトの進捗度の 見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトにつ いては工事完成基準を適用しております。 なお、これにより売上高が710,369千円増加、売上総 利益が280,993千円増加、営業利益及び経常利益が 279,510千円増加し、税引前当期純損失が271,668千円 減少しております。

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収 益の「為替差益」(当事業年度1,834千円)は、当事業年 度においては営業外収益の総額の100分の10以下とな ったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示して おります。 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費 用の「関係会社出資運用損」(当事業年度11,902千円)は、 当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以 下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示 しております。	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて 表示しておりました「為替差益」(前事業年度1,834千円) は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10 を超えることとなったため、区分掲記しております。 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて 表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度 703千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の 100分の10を超えることとなったため、区分掲記して おります。 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて 表示しておりました「保険事務手数料」(前事業年度 1,502千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額 の100分の10を超えることとなったため、区分掲記して おります。 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて 表示しておりました「関係会社出資運用損」(前事業年度 11,902千円)は、当事業年度においては営業外費用の総 額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記して おります。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 22 年 6 月 30 日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,276,374 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,907,786 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,184,161 千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）630,000千円の担保に供しております。</p>	建 物	1,276,374 千円	土 地	2,907,786 千円	計	4,184,161 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,236,421 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,907,786 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,144,207 千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）630,000千円の担保に供しております。</p>	建 物	1,236,421 千円	土 地	2,907,786 千円	計	4,144,207 千円
建 物	1,276,374 千円												
土 地	2,907,786 千円												
計	4,184,161 千円												
建 物	1,236,421 千円												
土 地	2,907,786 千円												
計	4,144,207 千円												
—	<p>2. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 41,900千円であります。</p>												
—	<p>3. 長期未払金 550,000 千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成 19 年 10 月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて合意したものであります。</p>												
—	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社では、平成 22 年 5 月 27 日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047 千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点は無いものと確信しており、反訴も視野において対応する方針であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、159,055 千円であります。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、197,114 千円であります。</p>																
—	<p>2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、53,498 千円であります。</p>																
—	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>4,424 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,424 千円</td> </tr> </table>	ソ フ ト ウ ェ ア	4,424 千円	計	4,424 千円												
ソ フ ト ウ ェ ア	4,424 千円																
計	4,424 千円																
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>751 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td>1,454 千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>47 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,253 千円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	751 千円	工 具、器 具 及 び 備 品	1,454 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	47 千円	計	2,253 千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>556 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td>45 千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>247 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848 千円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	556 千円	工 具、器 具 及 び 備 品	45 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	247 千円	計	848 千円
機 械 及 び 装 置	751 千円																
工 具、器 具 及 び 備 品	1,454 千円																
ソ フ ト ウ ェ ア	47 千円																
計	2,253 千円																
機 械 及 び 装 置	556 千円																
工 具、器 具 及 び 備 品	45 千円																
ソ フ ト ウ ェ ア	247 千円																
計	848 千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,106,000	—	—	6,106,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	147,800	88,224	—	236,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得	88,200株
单元未満株式の買取	24株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	178,746	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,659	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,106,000	—	—	6,106,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	236,024	23,800	—	259,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得	23,800株
------------------	---------

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	105,659	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,692	15.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 271,139千円	現金及び預金 2,228,024千円
現金及び現金同等物 271,139千円	現金及び現金同等物 2,228,024千円

(リース取引)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 (1) 有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」 「3 固定資産の減価償却の方法」 「(4)リース資産」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78,312</td> <td>35,612</td> <td>42,699</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>24,090</td> <td>18,575</td> <td>5,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,478</td> <td>40,049</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,881</td> <td>94,237</td> <td>68,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	78,312	35,612	42,699	工具、器具 及び備品	24,090	18,575	5,514	ソフトウェア	60,478	40,049	20,429	合計	162,881	94,237	68,643	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,690</td> <td>40,378</td> <td>35,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>21,162</td> <td>15,960</td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,011</td> <td>47,046</td> <td>25,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,863</td> <td>103,385</td> <td>66,478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	75,690	40,378	35,311	工具、器具 及び備品	21,162	15,960	5,201	ソフトウェア	73,011	47,046	25,965	合計	169,863	103,385	66,478
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	78,312	35,612	42,699																																														
工具、器具 及び備品	24,090	18,575	5,514																																														
ソフトウェア	60,478	40,049	20,429																																														
合計	162,881	94,237	68,643																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	75,690	40,378	35,311																																														
工具、器具 及び備品	21,162	15,960	5,201																																														
ソフトウェア	73,011	47,046	25,965																																														
合計	169,863	103,385	66,478																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 28,598千円 一年を超 44,386千円 計 72,985千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 32,660千円 一年を超 39,135千円 計 71,796千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 34,471千円 減価償却費相当額 32,089千円 支払利息相当額 2,372千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 36,662千円 減価償却費相当額 34,397千円 支払利息相当額 2,328千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針でおります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,228,024	2,228,024	—
(2) 受取手形	9,703	9,703	—
(3) 売掛金	1,438,139	1,438,139	—
(4) 投資有価証券	18,082	18,082	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	50,872 △49,561	50,872 △49,561	—
資産計	3,695,260	3,695,260	—
(1) 買掛金	330,403	330,403	—
(2) 短期借入金	2,830,000	2,830,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,004,103	4,103
(4) リース債務(流動負債)	9,386	9,386	—
(5) 未払金	462,450	462,450	—
(6) 未払費用	575,567	575,567	—
(7) 長期借入金	525,000	518,712	△6,287
(8) リース債務(固定負債)	24,279	24,279	—
(9) 長期未払金	550,000	542,662	△7,337
負債計	6,307,088	6,297,566	△9,521

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券)を参照ください。

## (5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務 (流動負債)、(7) 長期借入金、(8) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (9) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,098
合同会社出資金	16,923
合計	267,021
関係会社株式	51,206
関係会社出資金	52,351

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,228,024	—	—
受取手形	9,703	—	—
売掛金	1,438,139	—	—
合計	3,675,866	—	—

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,000,000	450,000	75,000	—	—	—
リース債務	9,386	9,386	9,386	3,700	1,147	659
長期未払金	—	200,000	200,000	150,000	—	—
合計	1,009,386	659,386	284,386	153,700	1,147	659

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券)

前事業年度 (平成21年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	18,356	21,787	3,431
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	18,356	21,787	3,431
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	392	392	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	392	392	—
合 計	18,748	22,179	3,431

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損398千円を計上しております。

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株 式	334,368	85,907	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	334,368	85,907	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	285,683
合同会社出資金	16,214
合 計	301,897

当事業年度 (平成22年6月30日現在)

その他有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,798	859	938
小 計	1,798	859	938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	16,283	17,888	△1,604
小 計	16,283	17,888	△1,604
合 計	18,082	18,748	△665

(デリバティブ取引)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## (追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有直接 7.20	顧問 弁護士	顧問 弁護士	77,700	未払金	21,000

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。  
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有直接 7.24	顧問 弁護士	顧問 弁護士	89,700	未払金	42,000

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。  
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 47,450千円	貸倒引当金 41,029千円
ソフトウェア 13,527千円	ソフトウェア 22,735千円
未払事業税 8,409千円	未払事業所税 5,927千円
未払事業所税 5,876千円	未払賞与等 183,159千円
未払賞与等 202,121千円	退職給付引当金 469,385千円
退職給付引当金 418,450千円	役員退職慰労引当金 16,276千円
役員退職慰労引当金 16,276千円	受注損失引当金 21,768千円
耐震偽装関連損失引当金 5,697千円	その他有価証券評価差額金 23,160千円
その他有価証券評価差額金 7,013千円	仕掛品 26,627千円
仕掛品 25,043千円	繰越欠損金 70,774千円
その他 31,041千円	試験研究費税額控除 10,454千円
繰延税金資産小計 780,903千円	その他 29,534千円
評価性引当額 △44,608千円	繰延税金資産小計 920,828千円
繰延税金資産合計 736,295千円	評価性引当額 △41,219千円
	繰延税金資産合計 879,609千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 5,109千円	固定資産圧縮積立金 17,374千円
固定資産圧縮積立金 18,432千円	繰延税金負債合計 17,374千円
繰延税金負債合計 23,541千円	
繰延税金資産の純額 712,754千円	繰延税金資産の純額 862,235千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.63%
住民税均等割 1.91%	住民税均等割 △2.66%
評価性引当額 0.74%	評価性引当額 1.00%
試験研究費税額控除 △1.23%	試験研究費税額控除 3.08%
その他 △0.04%	外国税額控除 0.12%
	その他 △0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.59%

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度および退職一時金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用していましたが、東京建築設計厚生年金基金を平成 20 年 9 月 30 日付で任意脱退いたしました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 21 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 退職給付債務 <math>\Delta 1,049,703</math> 千円</p> <p>ロ. 年金資産 <math>-</math> 千円</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 22 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 退職給付債務 <math>\Delta 1,063,233</math> 千円</p> <p>ロ. 年金資産 <math>-</math> 千円</p>
<p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) <math>\Delta 1,049,703</math> 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 <math>-</math> 千円</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 186,232 千円</p> <p>ヘ. 未認識過去勤務債務 <math>\Delta 164,915</math> 千円</p>	<p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) <math>\Delta 1,063,233</math> 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 <math>-</math> 千円</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 123,085 千円</p> <p>ヘ. 未認識過去勤務債務 <math>\Delta 146,924</math> 千円</p>
<p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) <math>\Delta 1,028,385</math> 千円</p> <p>チ. 前払年金費用 <math>-</math> 千円</p>	<p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) <math>\Delta 1,087,071</math> 千円</p> <p>チ. 前払年金費用 <math>-</math> 千円</p>
<p>リ. 退職給付引当金 (トーチ) <math>\Delta 1,028,385</math> 千円</p>	<p>リ. 退職給付引当金 (トーチ) <math>\Delta 1,087,071</math> 千円</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 勤務費用 (注) 1、2 267,561 千円</p> <p>ロ. 利息費用 13,762 千円</p> <p>ハ. 期待運用収益 <math>-</math> 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 <math>-</math> 千円</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 10,253 千円</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 <math>\Delta 14,992</math> 千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 勤務費用 (注) 1、2 259,504 千円</p> <p>ロ. 利息費用 15,194 千円</p> <p>ハ. 期待運用収益 <math>-</math> 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 <math>-</math> 千円</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 20,359 千円</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 <math>\Delta 17,990</math> 千円</p>
<p>ト. 退職給付費用 (注) 3 276,585 千円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</p> <p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額 104,247 千円が含まれております。</p> <p>3. 当事業年度においては、上記退職給付費用以外に、当社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金 231,090 千円を特別損失に「厚生年金基金特別拠出金」として計上しております。</p>	<p>ト. 退職給付費用 277,068 千円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</p> <p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額 109,836 千円が含まれております。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 過去勤務債務の処理年数 10 年</p> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10 年</p> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.6%</p> <p>ハ. 過去勤務債務の処理年数 10 年</p> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10 年</p> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	705円24銭	1株当たり純資産額	646円27銭
1株当たり当期純利益	44円64銭	1株当たり当期純損失(△)	△36円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,139,739	3,778,222
普通株式に係る純資産額(千円)	4,139,739	3,778,222
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	236,024	259,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,869,976	5,846,176

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	264,019	△215,355
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	264,019	△215,355
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,913,863	5,857,451

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- 2 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合1.6%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする
  - (4) 自己株式取得の日程 平成21年9月1日から平成21年12月30日まで

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を書面決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- 2 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合1.6%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする
  - (4) 自己株式取得の日程 平成22年8月16日から平成22年12月30日まで

## 5. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

(生産・受注及び販売の状況)

#### ① 生産の状況

(単位：千円)

種 別	期 別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
エンジニアリングコンサルティング		2,575,065	2,366,581
システムソリューション		2,651,362	2,445,800
プロダクツサービス		1,202,507	1,134,805
合 計		6,428,935	5,947,186

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注の状況

(単位：千円)

種 別	期 別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	区 分				
エンジニアリングコンサルティング		3,632,231	1,401,478	3,373,602	1,142,068
システムソリューション		3,666,459	1,857,062	3,404,954	1,226,135
プロダクツサービス		2,144,118	284,585	2,065,665	288,625
合 計		9,442,809	3,543,125	8,844,222	2,656,829

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売の状況

(単位：千円)

種 別	期 別	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
エンジニアリングコンサルティング		4,026,250	3,633,013
システムソリューション		4,171,932	4,035,881
プロダクツサービス		2,192,228	2,061,624
合 計		10,390,411	9,730,518

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。